

セッションC:脱炭素に向けたダイベストメントと
金融の動向と展望

「脱炭素に向けて金融はどう動くか」

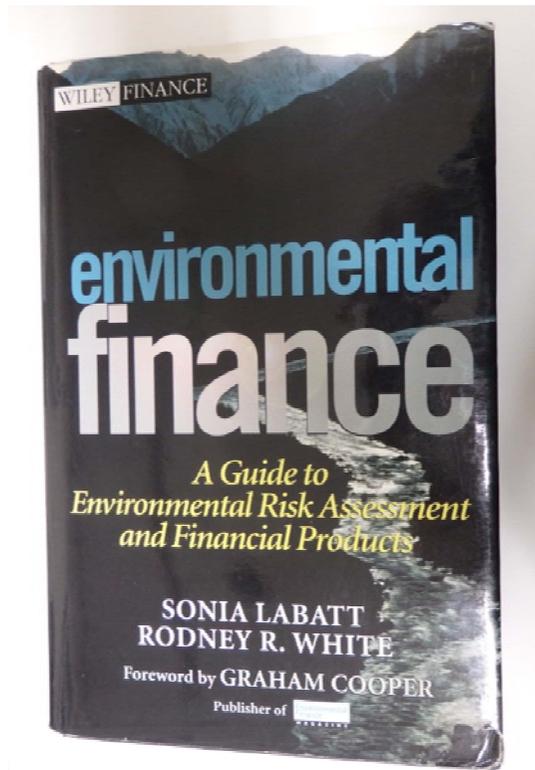
2018年10月20日(土)

気候市民サミットin 京都

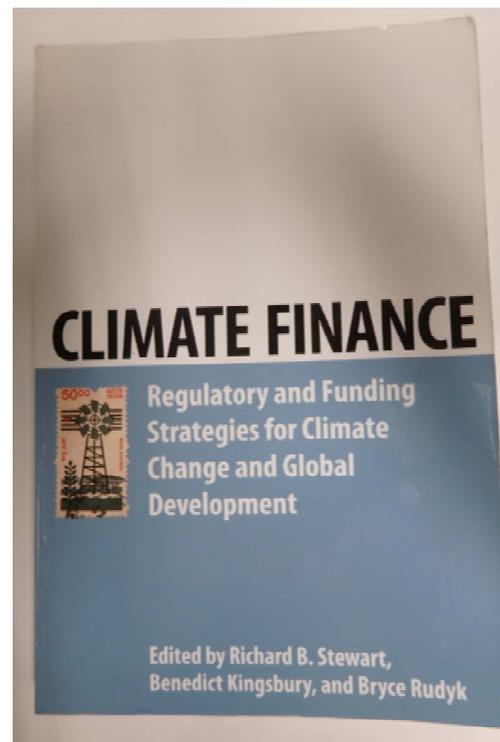
一般社団法人環境金融研究機構

藤井良広

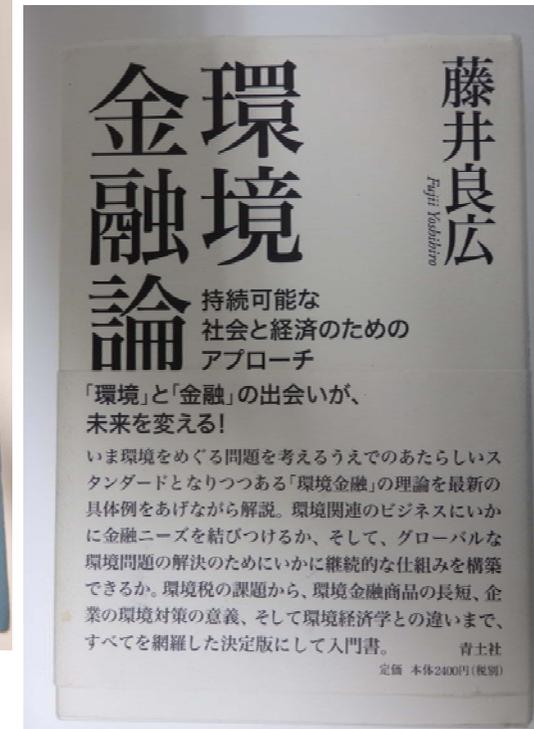
「本丸」に入ってきた環境金融の取り組み



2002年



2009年



2013年

環境金融の定義 : Labatt & White

- 「環境問題を意識する企業、個人、投資家は、そうしたダメージをバランスシート(企業の財務諸表)に組み込む方法を考えようとする。これがうまくできたら、人々はその費用を支払うだろう。
- 環境金融とは、こうした費用評価に挑戦しようとする多様な調査・行動である。もし我々が本当に環境の品質を評価したいなら、(通常の)ビジネスと同じ視点でその価値の価格付けを試みるべきだ。
- この点が、環境金融と環境経済学、あるいはエコロジー経済学との大きな違いだ。環境経済学などは、社会の価値に対応して展開してきたが、環境金融は企業自身の内部的視点からのアプローチなのだ」

環境金融の定義：(藤井)

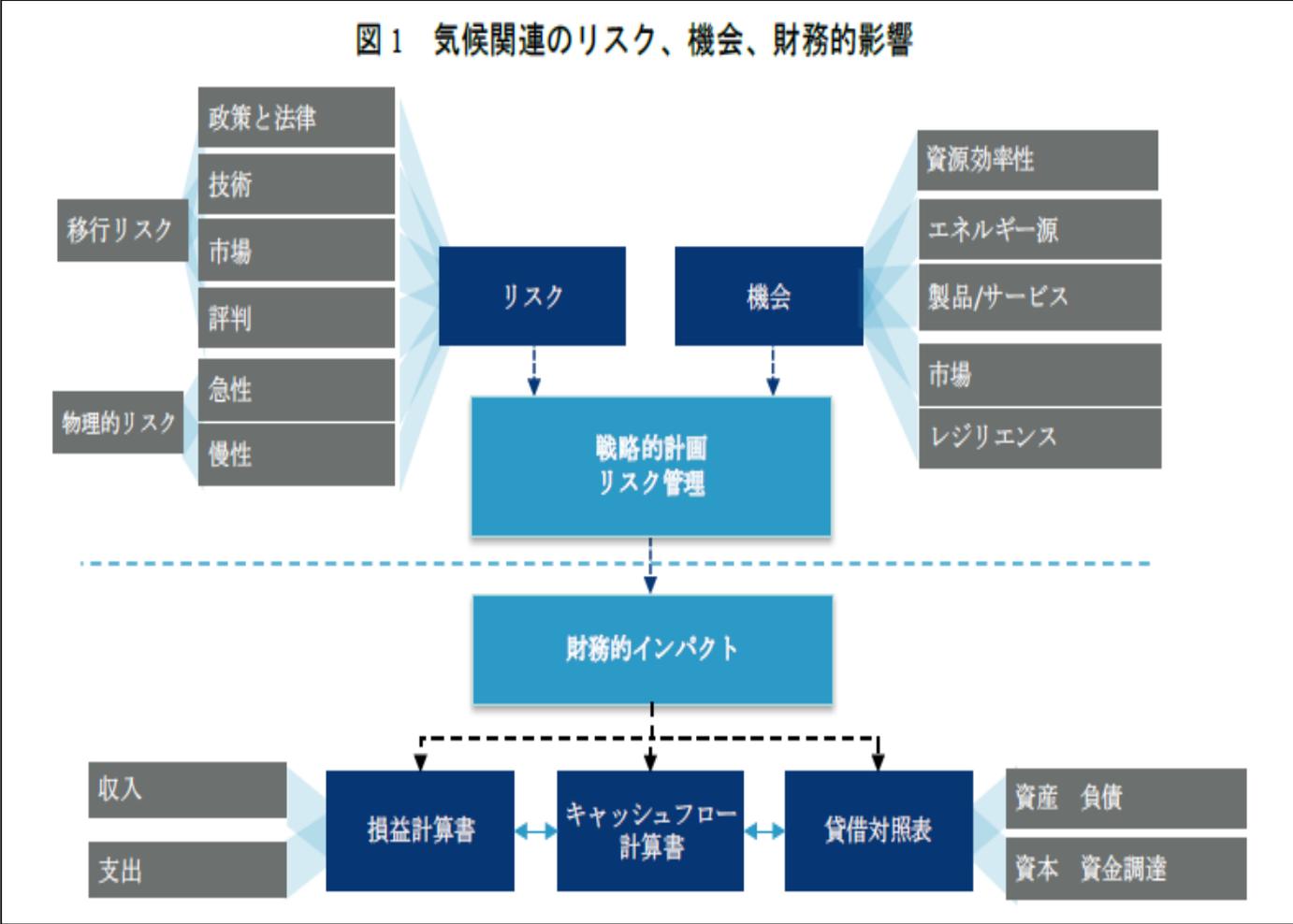
- 「(環境リスク・オポチュニティの)バランスシート (Financial Reporting) への組み込み」
- = 「企業による内部化」 ⇔ 「×政府」
- = 「環境価値の価格付け」 ⇔ 「○政府＋市場」

- **BS/PL=Internalization=pricing**

- 内部化を促すシステムをどう整備するか。

FSBのTCFDレポート

図1 気候関連のリスク、機会、財務的影響



「TCFD500」の意味



9月時点：支援表明企業数513：日本企業25社（その他に金融庁など3機関）

リスク認識は広がる⇔対応の方法論

2つのパラドクス～Mark Carney

- FSA Status Report: 「今回の報告レポートは、気候情報開示がすでにメインストリームになりつつあることを示している」
- 気候変動による金融リスクに対応するうえで、二つのパラドクスがある。
- the tragedy of the horizon
- the success is failure
- → 「climate Minsky moment」
- 求められるのは、金融機関のリスク認識と、リスクマネジメント力の向上
- それを促進、サポートするのは、「2つの尺度」

金融を動かす「2つの尺度」

- 「気候リスク」を「金融リスク」として評価する尺度は？
- 3つの金融リスク⇒信用リスク、金利リスク、流動性リスク
- TCFDが指摘する2つの気候リスク⇒物理リスク、移行リスク
- 尺度1: 投融資先の気候リスクの情報開示・評価の標準化
- 尺度2: それらのリスクを価格付けするCarbon Pricing systemの導入

尺度1: 投融資先の気候リスクの情報開示・評価の標準化

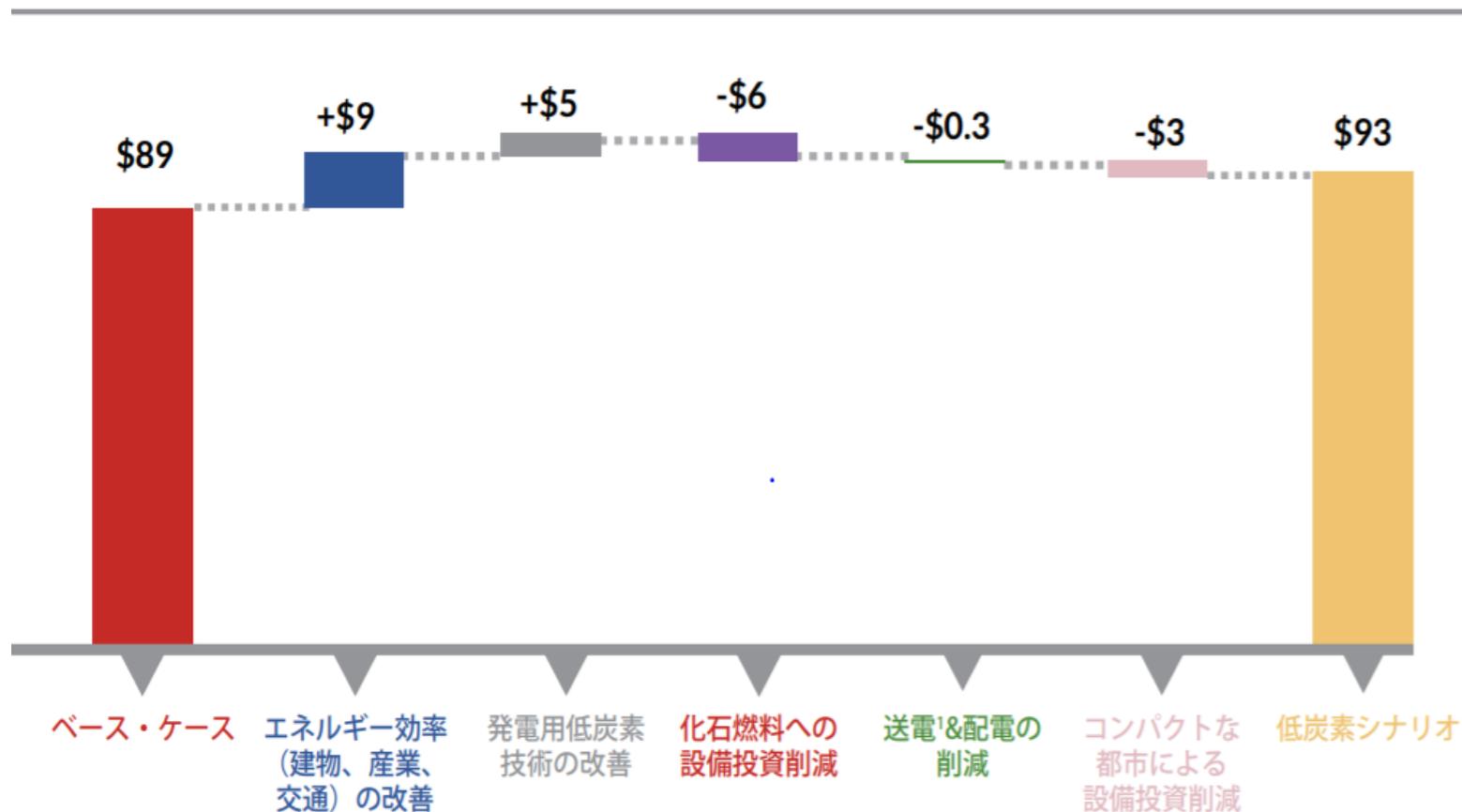
資産	流動資産
	固定資産
	座礁資産

- ・ESG情報開示の義務化の流れ
フランスのArticle173等、世界23カ国が上場企業にES情報開示を法的開示を要請。
- ・ロンドン等、7つの証券取引所が上場基準でES情報の開示要求。
- ・IASB(国際会計基準審議会)は Management Commentary 改革作業へ
- ・米SECへ義務的開示要請。CalPERS等
- ・EUのサステナブルファイナンス行動計画

尺度2:Carbon Pricing⇒ リスクのコスト化

- 資産の「座礁度」を金銭的に評価する
- 炭素税か、排出権取引か ⇒?
- 座礁度が高ければ、信用リスク高くなる
- *評価が不十分だと、Minsky riskの可能性も
- 気候要因のCommodity化⇒適切な資源配分で、Success is failureを回避

2015から2030年のグローバルインフラ投資要件 (兆US \$、2010年定数値)



New Climate Economy (Better Growth, Better Climate)
より

unlocking the Inclusive Growth Story of the 21st Century(2018/10)

- Ambitious climate action could deliver a [US\\$26 trillion boost](#) to the global economy between now and 2030.
- It can deliver over 65 million additional jobs in 2030, save over 700,000 lives thanks to improved air quality, and increase women's participation in the labour force.
- *unlocking the Inclusive Growth Story of the 21st Century*

一般社団法人環境金融研究機構(RIEF) の御案内

RIEFは金融の機能を活用して、環境問題を初めとする社会課題を効率的、効果的に解決することを目指して誕生した**非営利**団体です。運営は**会員資金**で行っております。趣旨に賛同していただける皆様のご協力をお待ちしています。

詳細はウェブサイトをご覧ください。 <http://rief-jp.org/>



金融は、経済要素だけでなく、環境・社会要素についても、評価・価格付けを行う機能を有しています。
この「環境金融力」を的確に発揮させるには、適切な情報の普及・啓発を進めるとともに、市場の共通ルールを整備する必要があります。
RIEFはそうした環境金融の普及・啓発・発展・展開を目指しています。

RIEF's Profile

RIEFは環境金融の新しい市場を作り上げ、環境・社会要素とバランスのとれた経済社会の実現を目指します。

- ・ 会員向け情報の閲覧
- ・ セミナーやシンポジウム、E-learning へなどの参加無料 (法人会員は複数人参加可)
- ・ 環境金融に関するご相談も原則無料
- ・ 希望法人会員は RIEF の HP 上でバナー広告を無料で提供します。

RIEF MEMBERS

会員になると、会員限定のニュースや動画などを自由に閲覧できます。

個人会員は年間1口1万円

法人会員は同10万円

お問い合わせは

〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル、(一社)環境金融研究機構まで。

電話03-6206-6639 Email: green@rief-jp.org